



# 業界レポート

## 燃料小売業

株式会社CCイノベーション

令和5年8月

# 目次 -CONTENTS-

01. レポートサマリー
02. 基礎知識
03. 業界の動向
04. 今後の焦点
05. CCIのソリューション

# 1. レポートサマリー

## 基礎知識

- 燃料小売業界とは、主として自動車その他の燃料用ガソリン、軽油及び液化石油ガス（LPG）や、灯油、プロパンガス、石炭、まきなどの燃料を小売する事業所をいう。

## 業界の動向

- 燃料販売額は、原油価格高騰に伴い、2022年15.2兆円と過去最高金額を更新。
- 燃料小売事業者は、2000年以降減少を続けており、今後も減少が見込まれる。
- 地域生活を支えるインフラとして、**公設でサービスステーションを維持する**ケースもある。

## 今後の焦点

- 販売量減少への対応として、**生産性向上や効率化によるコスト削減**が求められる。
- ①ボランタリーチェーンのような**共同仕入**を進めることにより、**ボリュームディスカウント**を行う。
- ②**貯蔵タンクの共同利用、配送の共同化**による**業務効率化**を行う。

### 燃料小売業界とは

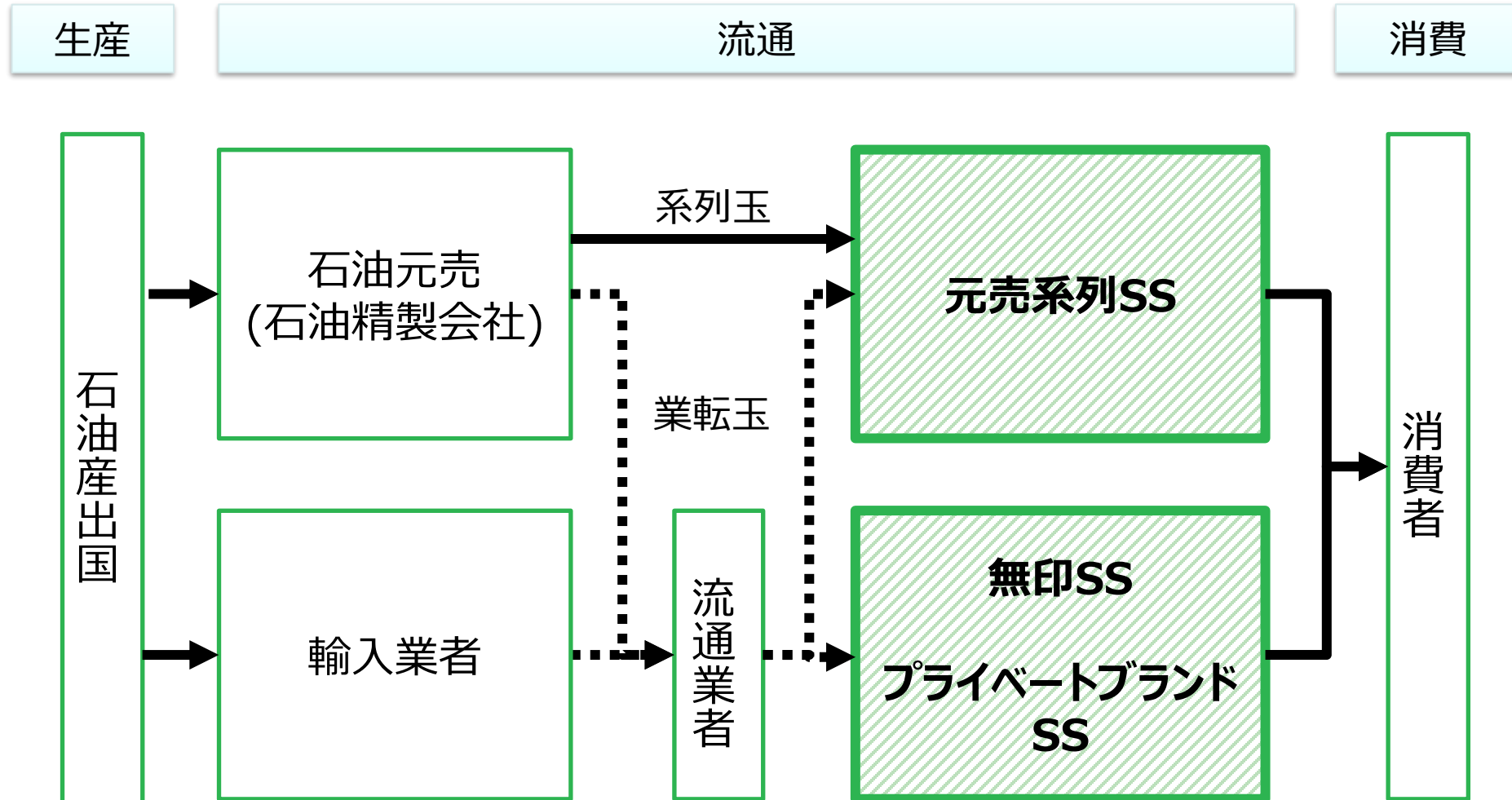
- 燃料小売業界とは、主として自動車その他の燃料用ガソリン、軽油及び液化石油ガス（LPG）や、灯油、プロパンガス、石炭、まきなどの燃料を小売する事業所をいう。

### 主な燃料小売事業の種類

種類	特徴
ガソリンスタンド サービスステーション（SS）	自動車の燃料用ガソリン、軽油、および灯油を販売。 自動車関連サービス（洗車、修理、タイヤ交換など）も行っている。
液化石油ガス（LPG）スタンド	自動車燃料用の液化石油ガスを供給・販売。
プロパンガス小売業	プロパンガスを需要家（一般家庭用、事業者用）へ供給・販売。

## 2. 基礎知識

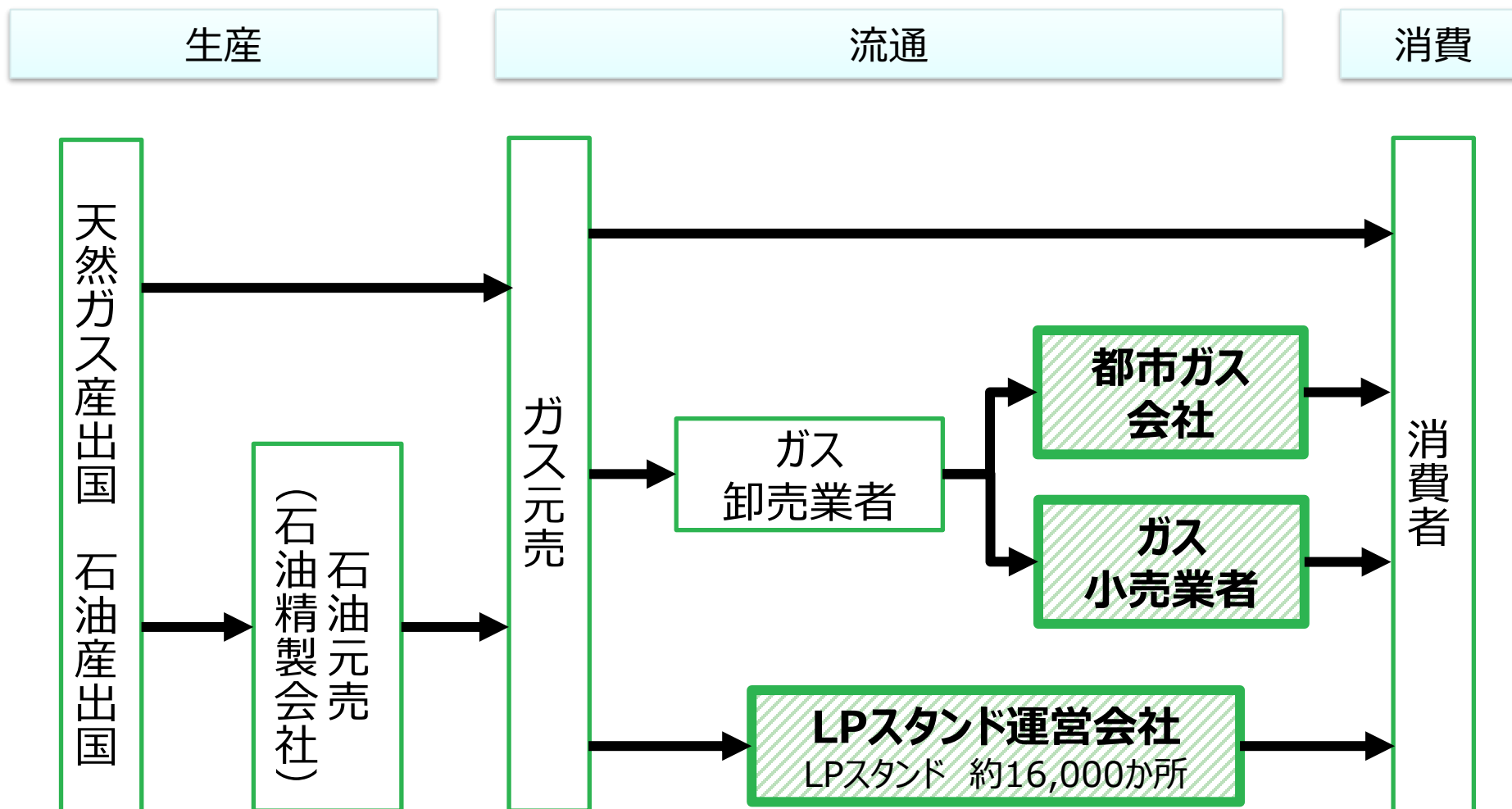
### 商流図 (ガソリン)



※SS : サービスステーション

## 2. 基礎知識

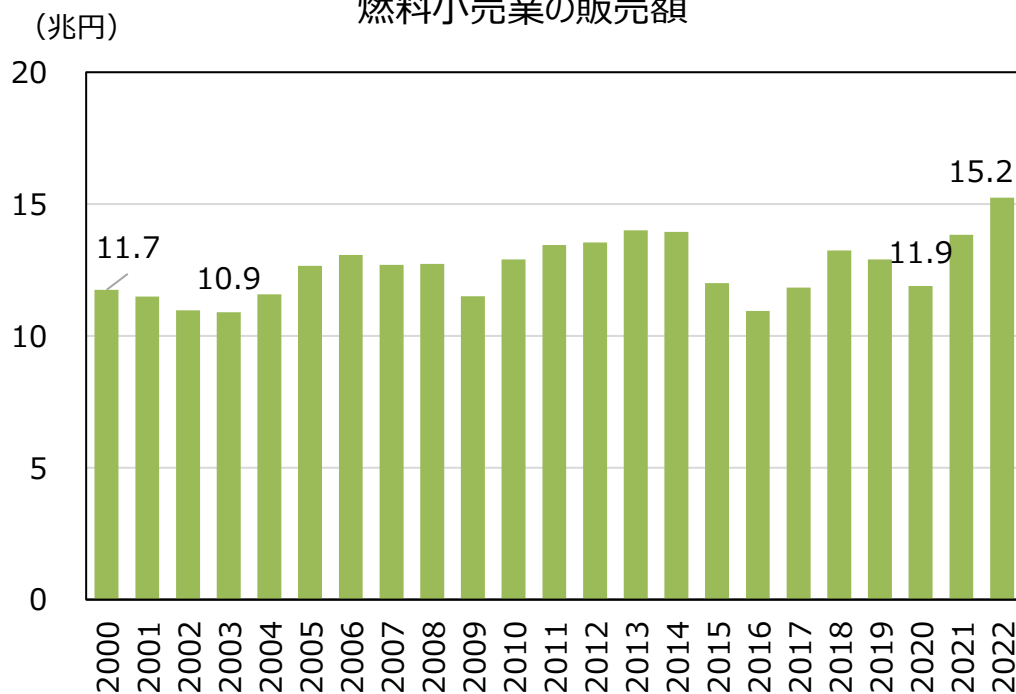
### 商流図 (ガス)



### 3. 業界の動向

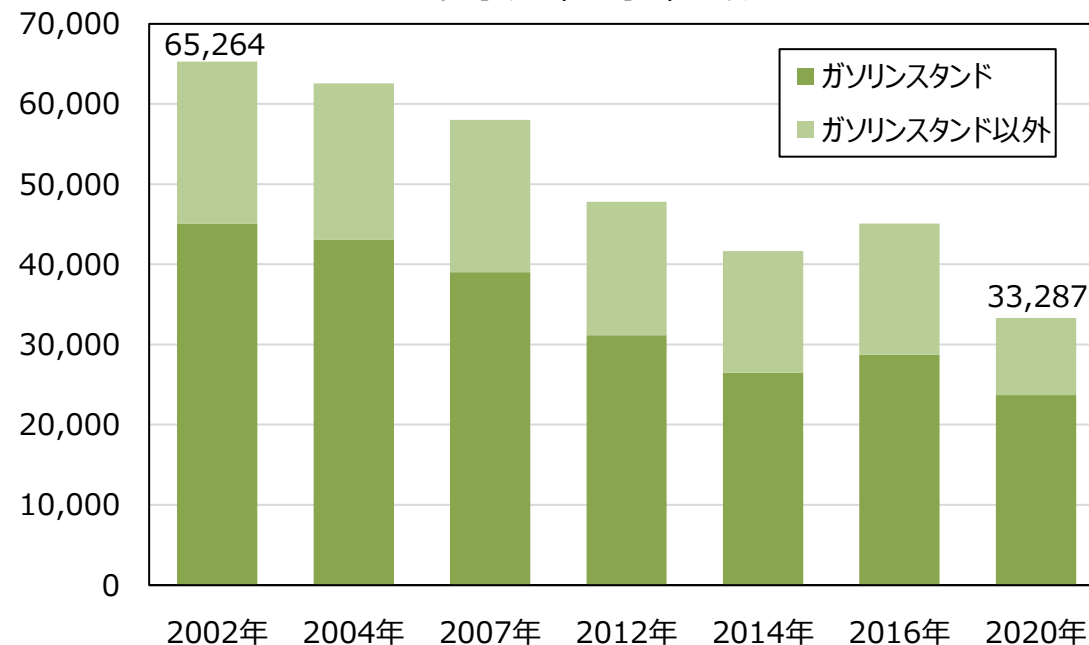
#### 売上高、企業数

燃料小売業の販売額



出所：経済産業省「産業動態統計調査」

燃料小売業の事業者数

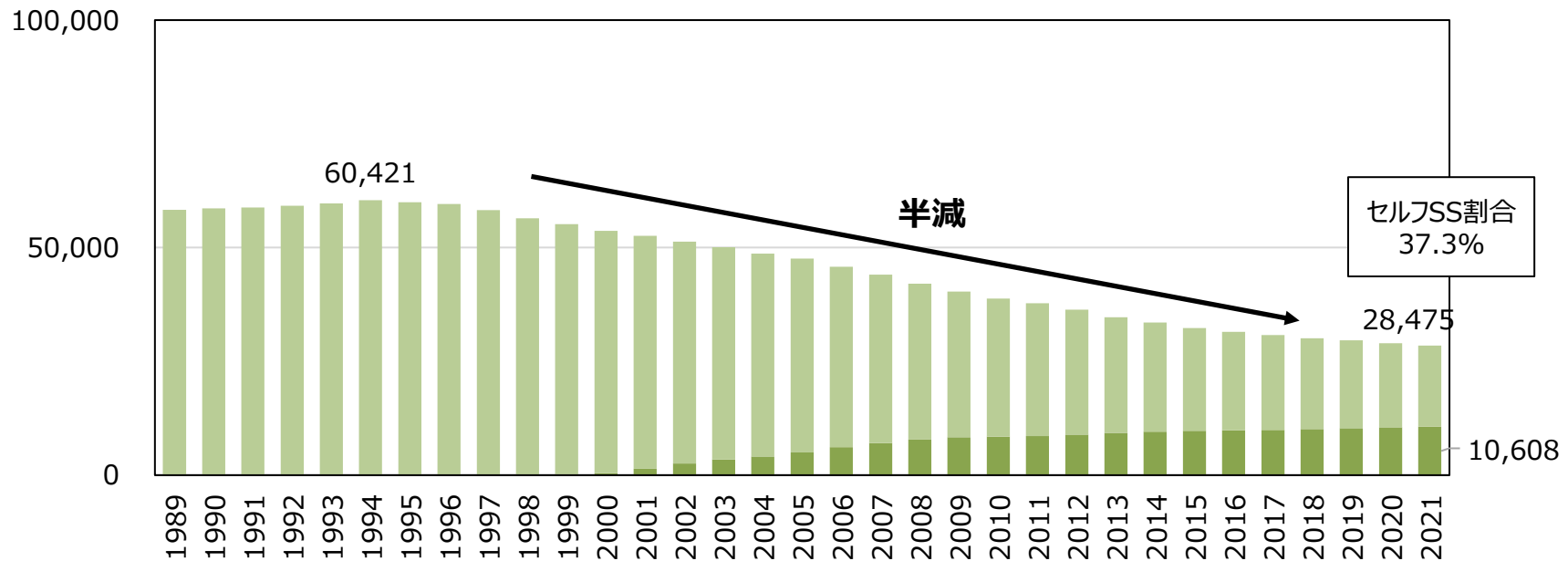


※2016年までは法人、個人事業者数の合計、2020年は法人事業者数のみ  
出所：経済産業省「経済センサス-活動調査」

- 燃料販売額は、原油価格高騰に伴い、2022年15.2兆円と過去最高金額を更新。
- 燃料小売事業者は、2000年以降減少を続けており、今後も減少が見込まれる。

## サービスステーションの数

全国のサービスステーション数

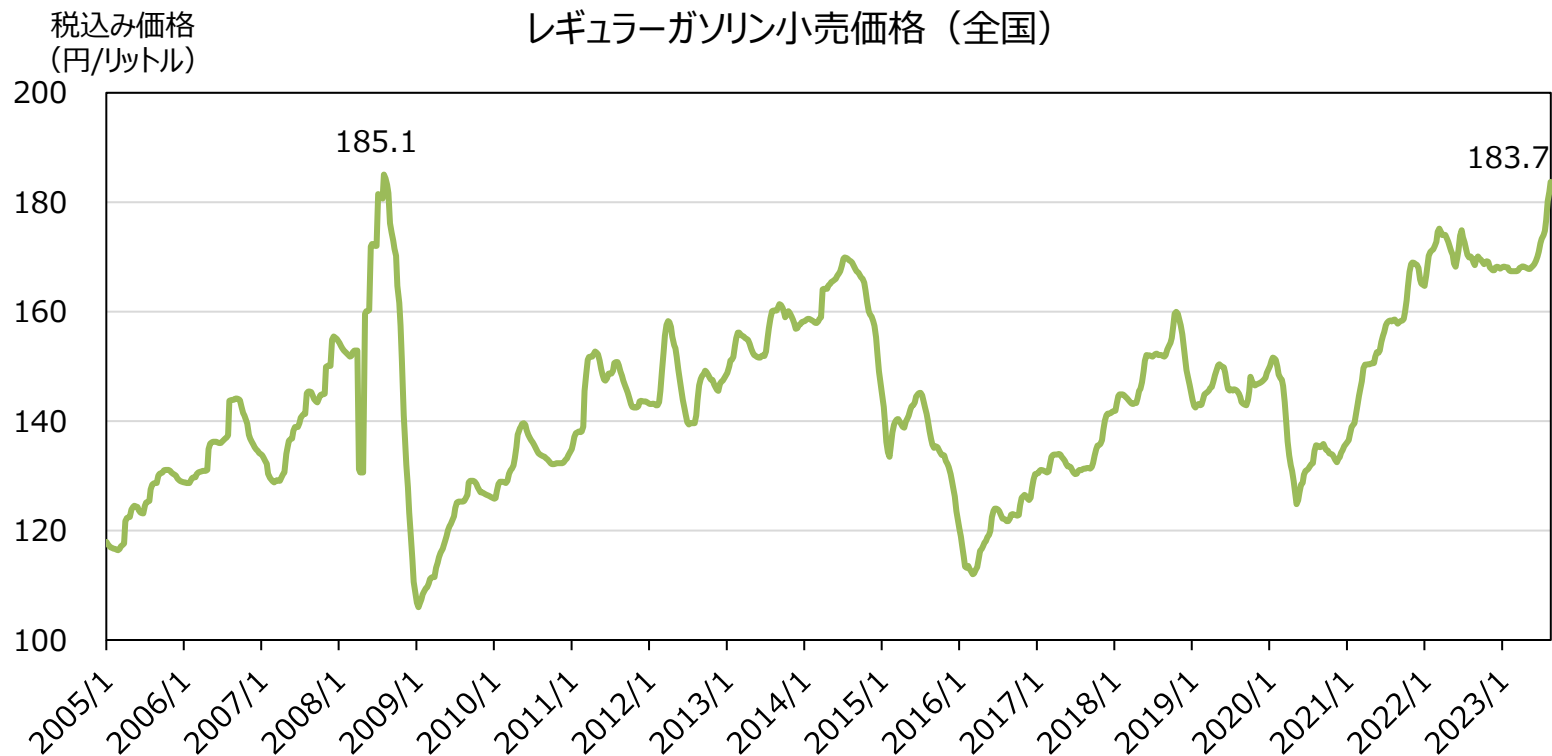


出所：経済産業省 資源エネルギー庁、石油情報センター

- サービスステーション（以下SS）の数は、1994年の60,421店舗から漸減し、2021年28,475店舗と半減。
- 2000年以降、セルフSSの数は漸増し、10,608店舗（全体比37.3%）となっている。



## 燃料価格高騰



出所：経済産業省 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」

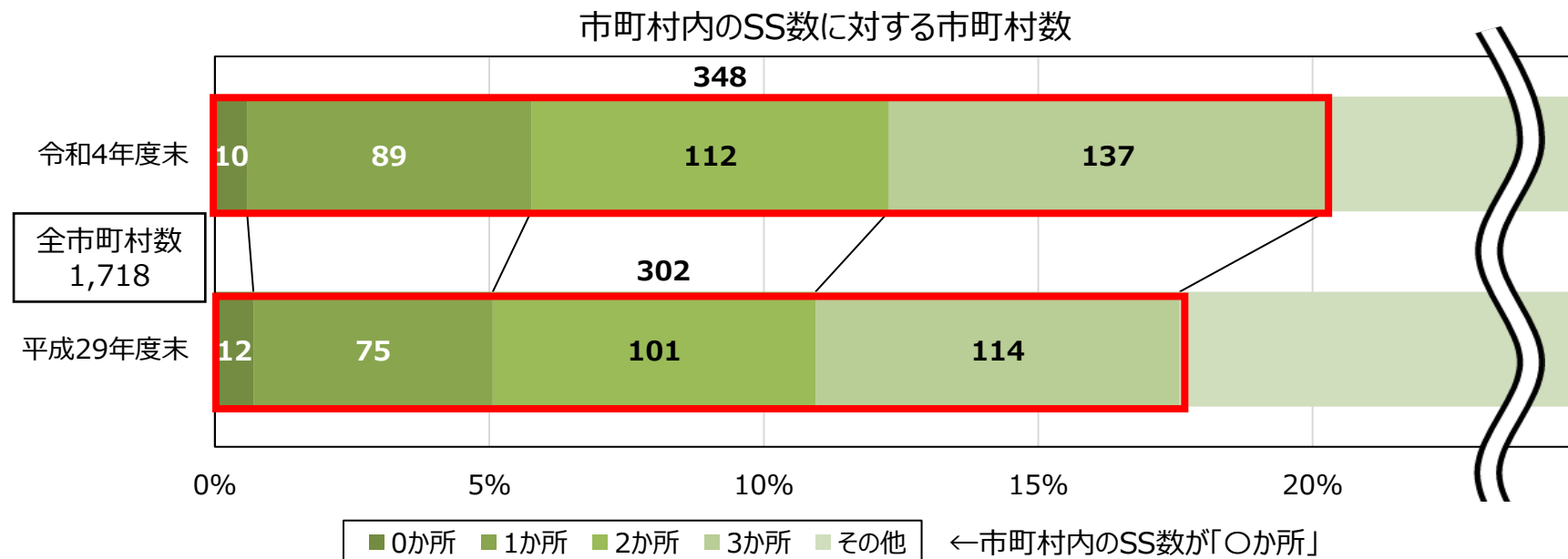
- 主要な生産国が原油の減産表明をしており、ガソリン価格は183.7円（2023年8月）まで急上昇。
- 欧米や中国経済の回復から、石油（ガソリン）需要が増加し、**さらなる価格上昇が予想される。**

### 3. 業界の動向

#### 過疎地

※SS：サービスステーション

資源エネルギー庁では、市町村内のSS数が3以下の自治体を「**SS 過疎地**」と定義している。



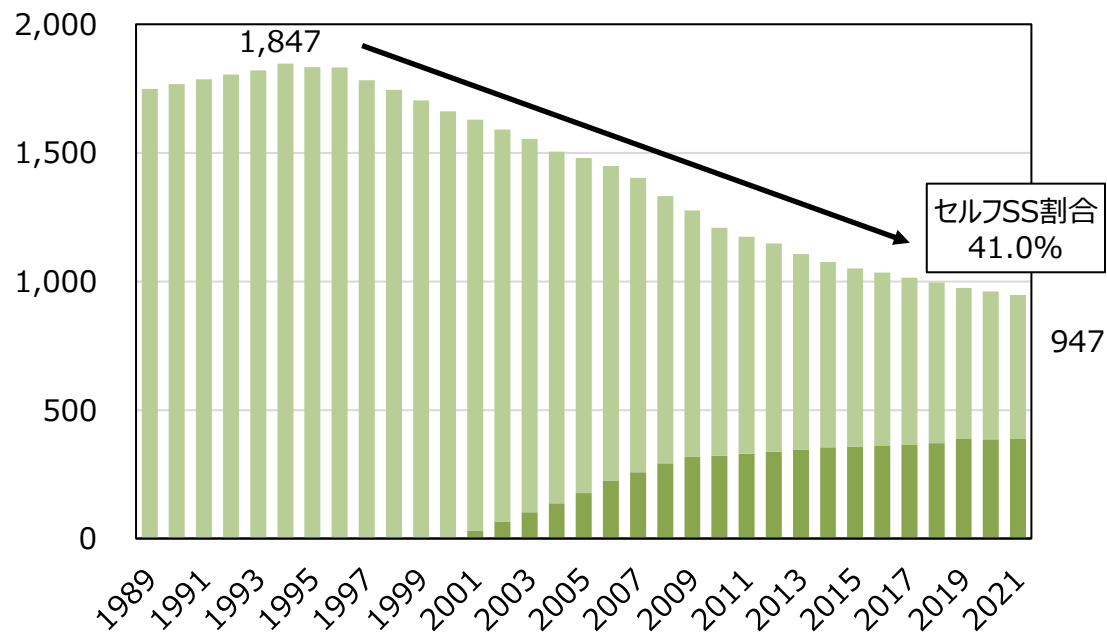
出所：経済産業省 資源エネルギー庁「市町村別に見るSS過疎の状況」より当社作成

- SS過疎地は増加しており、今後も増加が見込まれる。
- 地域生活を支えるインフラとして、**公設でサービスステーションを維持するケース**もある。

### 3. 業界の動向

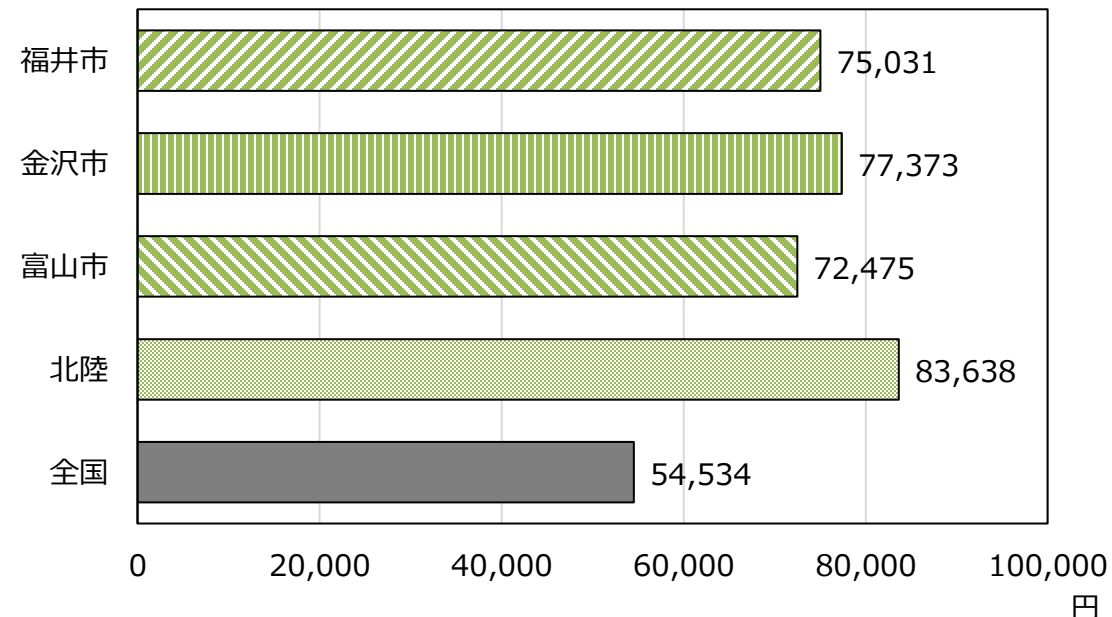
#### 北陸地域の動向

北陸三県のサービスステーション数



出所：総務省「家計調査」

1世帯当たり年間ガソリン支出金額



出所：総務省「家計調査」

- 北陸三県のサービスステーションの数は、2021年時点で947店舗。（最大：1994年の1,847店舗）
- 北陸の1世帯当たり年間ガソリン支出は、全国平均と比較すると、2,3万円高い。

### 3. 業界の動向

#### 小売・サービス展開（多角化）

サービスステーション

ガソリン小売  
自動車整備・販売



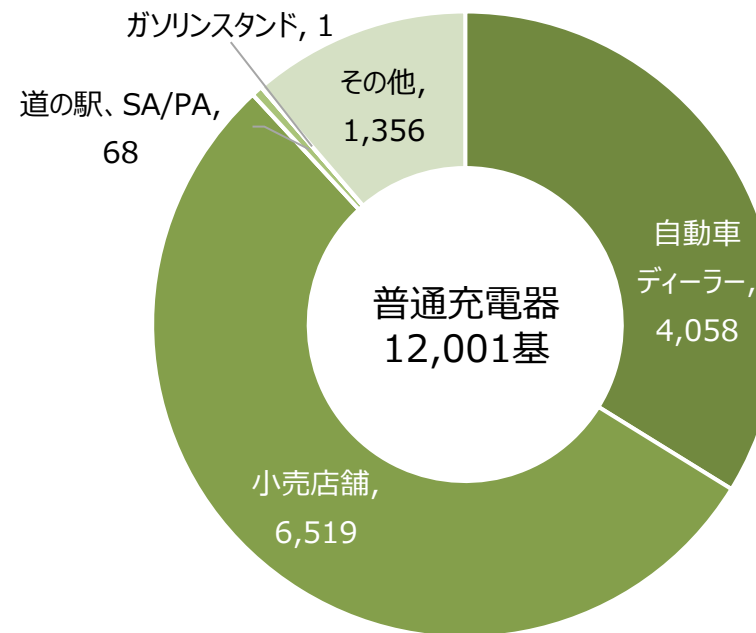
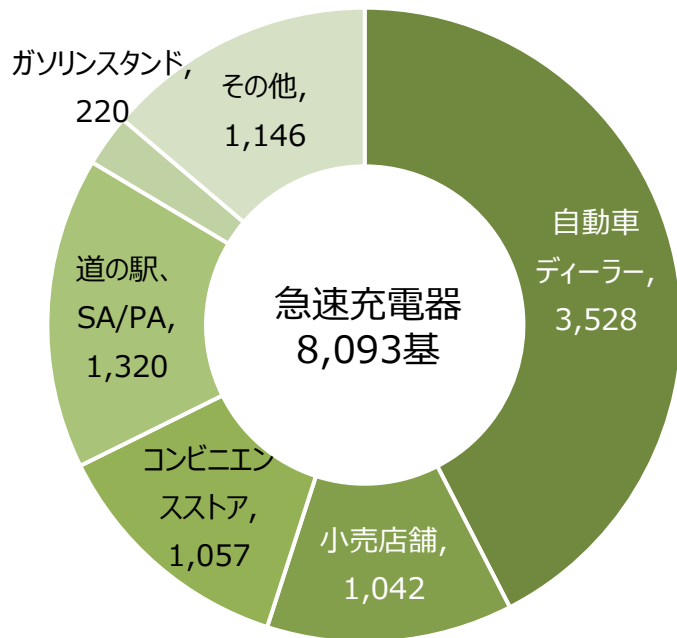

小売・飲食サービス業  
(利用頻度の高い店舗)

レストラン	スーパー	コンビニ
		

- 燃料小売業と相性の良い「別の小売業」や「飲食・サービス業」への進出、多角化を行うケースがある。
- スーパーやコンビニなどの日常的に利用する小売店と併設することで、顧客利便性を向上させる。
- 近隣の商業施設（ショッピングモールやスーパー）と提携し、顧客獲得を狙っていく事例もある。

### 3. 業界の動向

#### 電気スタンドの設置状況



※2023年8月調査時点  
出所：株式会社e-mobility power「充電スポット一覧」より当社作成

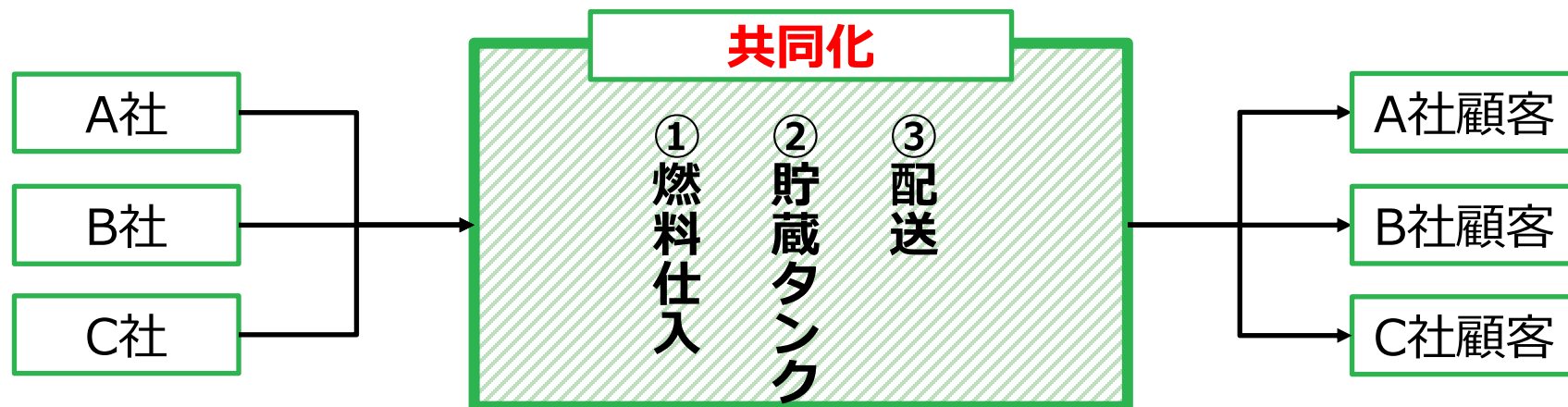
- 電気スタンドの数は、全国でおよそ2万基。
- ガソリンスタンド（サービスステーション）の設置台数は、220基（1.1%）にとどまっている。
- 設置が進まない理由として、①充電に時間がかかる、②顧客単価が低い、ことが挙げられる。

## 4. 今後の焦点

### 仕入・配達共同化

- 人口減少による販売量減少への対応として、**生産性向上や効率化によるコスト削減が求められる。**

- ① ボランタリーチェーンのような**共同仕入**を進めることにより、ボリュームディスカウントを行う。
- ② **貯蔵タンクの共同利用、配送の共同化**による業務効率化を行う。



## 5. CCIのソリューション

### コンサルティングメニュー

<p><b>経営戦略</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>経営理念・ビジョン策定</li> <li>経営計画の策定</li> <li>個別施策の立案</li> </ul>	<p><b>コストマネジメント</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原価管理体制の構築</li> <li>物件費削減に関する助言</li> <li>アウトソーシングの受託</li> </ul>	<p><b>人材紹介</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>最適な人材マッチング</li> <li>独自のネットワーク</li> <li>人材定着サポート</li> </ul>
<p><b>ビジネスマッチング</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たな販売・仕入先の紹介</li> <li>新商品・新技術開発パートナー紹介</li> <li>グループ会社コレゾの活用</li> </ul>	<p><b>人事制度・人材育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人事評価制度の策定</li> <li>賃金制度の設計</li> <li>階層別・専門別研修の実施</li> </ul>	
<p><b>ICT</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>システム導入・更改のサポート</li> <li>独自アプリによる生産性向上</li> <li>社内コミュニケーションの活性化</li> </ul>	<p><b>業務効率化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>BPR企画・立案</li> <li>クラウド会計を活用した事務効率化</li> <li>各種業務のマニュアル化</li> </ul>	
<p><b>海外展開</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外販路の開拓</li> <li>海外拠点の設立に関する支援</li> <li>貿易手続に関する助言</li> </ul>	<p><b>M &amp; A・事業承継</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業の売却・買収のコーディネート</li> <li>企業価値算定に関する助言</li> <li>経営の承継に向けた社内体制整備</li> </ul>	



- CCIではお客さまの課題を明確にとらえ、お客さまに最適なソリューションを提供します。
- 北國フィナンシャルHD各社、各業務提携機関がお客さまの成長戦略をご支援します。

- 本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、CCイノベーションとのお取引を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載されている意見などはCCイノベーションが信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、その正確性、確実性を保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が不正確なものになる可能性もあります。
- 本資料のご利用は、お客さま御自身の判断でなされるよう、また、必要な場合には顧問弁護士、税理士などの各種専門家にご相談いただきますようお願いいたします。
- 本資料の著作権はCCイノベーションに帰属し、本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じます。